45 防御装置のついた器材の導入経験と針刺し事故の防止効果

木戸内 清, 中村千衣, 加藤敏行 (名古屋市立東市民病院小児科),
柏俣未尚子 (名古屋大医学部公衆衛生学教室), 水野芳樹 (名古屋市立東市民病院内科)
渡辺 晋 (名古屋市立東市民病院)

〔はじめに〕 東市民病院では1993年4月より針刺し・切創事故 (事故) の予防対策に取り組み, 事故サーベイランスの徹底と, 94年4月より防御装置のついた器材 (防御器材: 留置針, 翼状針, 真空採血セット, 注射器) を導入し, 注射器を除く3種は原則的に従来の器材をなくした. 防御器材の導入経験と効果について報告する.

〔対象と方法〕 当院の89年度以後の8年間の事故報告205例を対象にした. 事故報告書にはEPINet (エピネット) 日本版 (職業感染制御研究会編) を用いた. HCV 抗体は第2世代の検査試薬で測定した.

〔結果および考案〕 事故総数は1/3に, HCV 事故は1/6減少した. 事故報告指数を用いて算出した推定事故数は事故予防対策の開始前370件から96年度57件になった¹⁾. 防御器材の導入前の1年間の事故 (33例)

の72%は注射器・針, 翼状針, 真空採血針および留置針による事故であった. 防御器材に換えることにより, これら4器材の事故は96年度には11例 (50%) に減少した. 真空採血針と留置針の事故の減少が最も著しく, ともに93年度の6例 (13%) から96年度には1例 (5%) になった. 続いて翼状針は11例 (24%) から4例 (18%) に減少し, 注射器・針は94年度16例 (26%) から96年度5例 (26%) になった. 4器材以外の事故は事故数では14例の減少でありながら, 事故総数に占める割合は1.2倍 (45%/39%) に増加していた. また, 〔再キャブ時〕の事故と〔再キャブ時〕後から破棄までの間の事故数の減少が認められた. 防御器材の事故防止効果を引き出すためには工夫が必要と思われた. 〔文献〕 1) 木戸内清他, 医器学, 1998 (1月号, 印刷中).

46 簡易残留ホルマリン測定器の測定時間の検討

酒見信義 (酒見医科器械舗)

〔目的〕 簡易 HCHO 濃度測定器ニューホルテスターは, 一般繊維類等については特製ピンチ平板付と, 特製アクリル凹板で衣料に密着させて衣料からの遊離残留 HCHO を精製水に浸したペーパーディスクに誘引してその濃度を測定する. 密着時間が60分と長い時間を要するので少しでも時間短縮が出来ないものか実験を試みた.

〔方法〕 HCHO 濃度測定器の医療現場での応用例その2 1993. 9. 日本医科器械学会滅菌法研究会での報告, 1990. 医器学 Vol. 60. Suppl. の〔株〕クラレ中央研究所 高島征助先生の報告より繊維製品の HCHO の残留挙動を考察する1方法として, 素材別に HCHO の残留量を経時的に測定する手段を用いることとした. 動物繊維, 植物繊維, 合成繊維, 形状記憶, 形態安定繊維についてクリップ止め60分, 45分, 30分, 30—36

℃の恒温器に入れる時間5, 10, 15分等の各々の場合の1液, 2液, 滴下後3液を5, 10, 15分についてもその HCHO の残留濃度を肉眼比色で標準段階濃度色票で, またある公的研究所にA. A法による測定をお願いした.

〔実験結果および検査依頼結果〕 繊維への HCHO の残留は2つの報告より, 動物繊維, 植物繊維, 合成繊維の順番に多く, その傾向は HCHO の気相濃度に影響を受けない, 繊維の吸湿性, 吸温性に関係することが認められた.

繊維製品への HCHO の残留に関しては〔有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律〕で法的に規制されている. また HCHO は労働安全衛生の面からも〔特定化学物質等障害予防規則〕で特定化学物質として規制されている.